

<会員のひろば>

地域における「協同」の発見をめざして

阿部 誠 (大分県/大分大学・経済学部)

筆者の住む大分県は、「ムラおこし」のさかんなところとして有名で、大山町をはじめ、先進事例が少なくない。それらはいずれも地域開発からとり残され、経済停滞と過疎に悩んでいた地域で、地域に根ざす産業をおこし、地域の再生をめざす住民の主体的な試みが、「内発的」町づくりにつながった。大分県の平松知事は、これらの「ムラおこし」を「一村一品運動」として組織化し、今や「地域おこし」の旗手として活躍している。彼の近著『地方からの発想』（岩波新書）でも、県内各地でどのようなアイデアで「地域おこし」が進められたか、多くの事例が紹介されている。

昨今、これら「内発的発展」をめぐる論議がさかんに行われたが、こうした議論でとくに重要なのは、地域づくりを進める主体の形成の問題であろう。とりわけ、町づくりは一人ではできないものではないので、「地域おこし」への住民の関わり方、そのエネルギーの結合のあり方が明らかにされねばならない。いいかえれば、住民の「協同の論理」が追究される必要があるといえよう。

実際、住民の「協同」は、地域づくりに大きな役割を果たしている場合が多く、また、そこでの協同組合の重要性も指摘されている。例えば、大山町の場合も町づくりをリードしたのは農協であることはよく知られている。ここでの農協組合長のリーダーシップは軽視できないが、町づくりが組合員の学習と合意の下で進められた点は注目すべきであろう。また、湯布院町の場合は、協同組合ではないが、自然や環境を守り、自然を生かした温泉地をめざす旅館経営者や住民の協同した取り組みが、町づくりを進めたのである。

こうした住民の「協同」は地域のあり方を方向づけるもので、主体的な「地域おこし」を考えると無視できないはずだが、『地方からの発想』にはこうした視点が欠落しており、ここからは地

域の真の主体性の議論は出てこないであろう。

しかし、地域づくりにおける「協同の論理」は、地域住民の「協同」にとどまらず、地域間の「協同」も大きな柱である。「地域産業おこし」では、特産品などを地域経済の柱にしてゆくケースが多く、人々の関心は市場競争に勝てる産品づくりにむかう。しかし、実際に市場での販路を確保することは難しく、しかも、各地で似たような地域産業おこしが進んでくれば、地域間の競争は激しくなるので、地域の安定した発展は困難になる。地域産業の確立のうえで市場競争をこえた地域間の「協同」は重要な課題である。大分県内のこうした事例としてよく知られているのが下郷農協である。ここは、農産物の無農薬生産と畜産、畜産加工などを行っているが、これらを支えてきたのが、都市の生協などとの産直である。もちろん、産直は地域間の「協同」の一例で、「協同の論理」の追究のなかで多様なあり方が明らかになるだろう。

しかし、『地方からの発想』には、「地域産業おこし」の成功例が紹介されていても、こうした「協同」の発想は出てきていない。今日求められているのは、「地域づくり論」で指摘されてきたように、多くの事例のなかから「協同の論理」を探り、それを運動に生かす「発想」であろう。

大分県には、「ムラおこし」だけでなく、筆者の周辺にかぎっても、『仕事の発見』などで紹介された自交総連大分地連の自主経営など、労働者の「協同の論理」を追究する労働組合運動もある。

一つの「地方」をとってみても、「協同」を追究するさまざまな試みがあり、それを支える主体がある。地方の「協同」の事例を掘り起こし、地域社会、地域経済との関わりをなかで、その主体の形成や協同のあり方について明らかにし、新たな「協同」の運動に生かしてゆくことは、我々地方の研究者の今後の課題であろう。